

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月29日
【事業年度】	第47期（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社房総カントリークラブ
【英訳名】	BOSO COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章夫
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡睦沢町妙楽寺字直沢2300番地
【電話番号】	0475（43）0111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼総支配人 吉野 潤一
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡睦沢町妙楽寺字直沢2300番地
【電話番号】	0475（43）0111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長兼支配人（大上担当） 中村 武則
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2016年 2 月	2017年 2 月	2018年 2 月	2019年 2 月	2020年 2 月
売上高 (千円)	1,608,085	1,650,842	1,618,229	1,580,064	1,457,611
経常利益又は経常損失 (千円)	87,342	86,854	26,212	88,980	47,087
当期純利益又は当期純損失 (千円)	176,725	120,935	65,743	53,339	81,908
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	10,168	10,168	10,168	10,168	10,168
純資産額 (千円)	10,694,415	10,936,345	10,972,343	10,650,233	10,632,943
総資産額 (千円)	11,276,388	11,517,311	11,576,480	11,150,257	11,272,202
1株当たり純資産額 (円)	1,914,062	1,957,362	1,963,805	1,906,155	1,903,060
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	30,008	21,644	11,766	9,546	14,659
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.8	94.9	94.7	95.5	94.3
自己資本利益率 (%)	1.6	1.1	0.6	0.4	0.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	222,891	169,338	129,237	35,182	167,188
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	55,083	601,932	461,087	277,898	46,233
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	99,890	1,200	1,894	1,200	6,994
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	982,104	548,310	214,566	526,446	640,407
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	79 〔112〕	83 〔114〕	88 〔118〕	78 〔123〕	72 〔117〕
株主総利回り (%) (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1973年3月	千葉県長生郡睦沢町にゴルフ場を開発・経営することを目的として、東京都新宿区に会社を設立する。
1974年3月	千葉県知事よりゴルフ場の開発事業につき認可を受ける。
1974年4月	本店を東京都新宿区より現在地（千葉県長生郡睦沢町）に移転する。
1974年5月	ゴルフ場造成工事着工。
1975年11月	ゴルフ場造成工事完了（36ホール）、西コース（18ホール）オープンする。
1976年8月	東コース（18ホール）オープンする。
1986年10月	大上ゴルフ場（18ホール・賃借）オープンする。
2001年11月	賃借していた大上ゴルフ場（18ホール）を購入する。

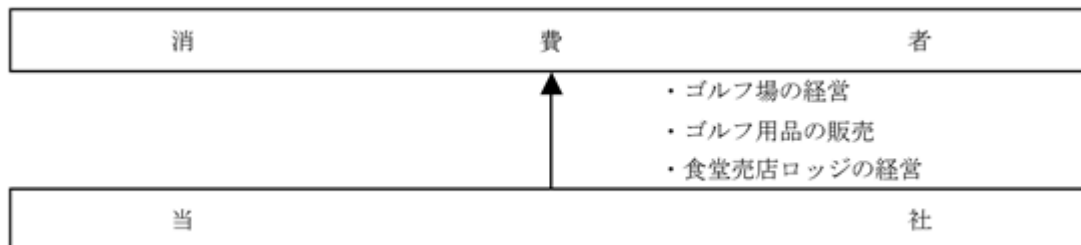
3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてゴルフ用品の販売、ゴルフ場の食堂売店ロッジの経営等の事業活動を展開しております。

なお、当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
72(117)	42才2ヶ月	10年11ヶ月	3,686,643

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3．当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)経営方針

株主（会員）の満足度向上に努める
お客様本位に徹し、その満足度向上を追求していく
安定的な利益の確保を追求していく
従業員の豊かな暮らしと幸せな人生を実現する
地域を中心とした社会貢献に寄与する

(2)経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

年間目標来場者 136,000人

(3)経営環境及び対処すべき課題

ゴルフ場業界の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大により政府が「緊急事態宣言」を発令したことによる外出自粛要請の影響を受け、入場者のさらなる減少が見込まれるなど厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、上記新型コロナウイルス感染予防のための安全衛生管理に細心の注意を払って営業を継続し、その都度お客様からのニーズを見極めて、その価値に見合ったサービスや各種プランを提供できるようつとめてまいります。また、あわせて「2020名義変更減額キャンペーン（会員権名義変更料および利用者変更料の減額キャンペーン）」を2020年3月から12月まで実施することで会員権取引の活性化も図り、入場者数の確保と安定した経営基盤を構築してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の気象による影響があること。

当社の売上高は、経営努力にもかかわらず降雨、高温、降雪等の異常気象により売上高が減少することがあります。

(2) 株主会員制度と預託金制度の両方が並存していること。

会員の地位が法的に異なっております。株主会員については、当社の株主としての地位を有し議決権を有します。預託金会員については、債権者としての地位を有します。預託金制度は、期限の利益喪失後、会員の希望により償還されるべきものと考えておりますが、財政面の負担があまりにも大きいことから、預託金会員のみなさまに償還期限の再延長をお願いしております。

(3) 種類株式を発行していること。

当社は普通株式及び劣後株式を発行しております。剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だて、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等となっております。

(4) 配当政策に関すること。

当社は剰余金の配当を行っておりません。その基本的考え方は、株主によりよいゴルフ場及び付帯施設での快適なプレー環境を維持することで、利益の還元を図っていくことと考えておりますので、今後とも内部留保に努めてまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、働き方改革などの進展により、雇用・所得環境に若干の改善傾向が見られたものの、消費税増税や、新型コロナウイルス感染の拡大により経済や個人消費の停滞が懸念されるなど先行き不透明な状況の中推移いたしました。

ゴルフ場業界全体におきましては、ゴルフ人口の減少に伴う入場者数獲得のため、ゴルフ場間の価格競争による客単価の低迷が続き、また、夏の猛暑、秋には相次ぐ台風や豪雨による災害に見舞われるなど厳しい経営環境にありました。

このような状況のなか、当社におきましては、営業面におきまして、房総ゴルフ場における夏期の早朝スループレーや毎月開催の大上ゴルフ場ランチバイキングデー、各種オープンコンペの開催など各種営業施策を実施し、また60才以上のお客様と女性のお客様を対象としたお得な特典付きの房総グリーンカードの発行を提案するなどゴルフ場全体の活性化を図るよう努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、入場者数が、両ゴルフ場で前期比3.1%減の125,115人、売上高は、前期比7.7%減の1,457,611千円となり、営業利益は9,985千円、経常利益は47,087千円となり、当期純利益は81,908千円となりました。

なお、当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ113,961千円増加し、当事業年度末には640,407千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は167,188千円（前年同期比132,006千円増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益の計上などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は46,233千円（前年同期は277,898千円の資金獲得）となりました。

これは投資有価証券の売却による収入があったものの、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は6,994千円（前年同期は1,200千円の使用）となりました。
これは自社ゴルフ会員権の買入による支出、入会預り保証金の返済による支出によるものであります。

仕入及び販売の実績

当社はゴルフ場事業及びこれに付随する業務の単一セグメントであるため、以下の記載についてはゴルフ場別に記載しております。

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績（プロショップ仕入）をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別	第47期 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	前期比(%)
房総ゴルフ場(千円)	11,054	83.8
大上ゴルフ場(千円)	5,499	99.5
合計(千円)	16,554	88.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 原材料仕入実績

当事業年度の原材料仕入実績（レストラン食材等）をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別	第47期 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	前期比(%)
房総ゴルフ場(千円)	78,124	90.6
大上ゴルフ場(千円)	39,500	108.6
合計(千円)	117,625	95.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別		第47期 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	前期比(%)
房総ゴルフ場	プレー収入(千円)	673,586	89.3
	商品売上収入(千円)	13,319	78.2
	レストラン収入 (千円)	213,980	87.4
	その他の収入 (ロッカー専有料) (千円)	4,960	102.3
	小計(千円)	905,847	88.7
大上ゴルフ場	プレー収入(千円)	334,431	103.9
	商品売上収入(千円)	6,466	93.2
	レストラン収入 (千円)	112,067	107.9
	小計(千円)	452,965	104.7
登録料収入(千円)		4,500	11.5
年会費収入(千円)		94,299	107.2
合計(千円)		1,457,611	92.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。

当社は、以下の会計方針が当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積もりと判断に大きな影響を及ぼすものと認識しております。

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。当事業年度末においては、売掛金のうち2019年度年会費未回収分について50%の割合で、長期滞留債権（2004年度～2018年度年会費未回収分）については全額貸倒引当金を設定しています。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における、流動資産の残高は、974,923千円（前事業年度末は、1,488,184千円）となり513,261千円減少となりました。主な要因は、定期預金が650,000千円減少したことなどによるものであります。

現金及び預金の増加の原因は「経営成績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」において記載しております。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、10,297,279千円（前事業年度末は9,662,073千円）となり635,206千円の増加となりました。主な要因は、長期性預金が650,000千円増加したことなどによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、285,637千円（前事業年度末は139,645千円）となり、145,992千円の増加となりました。主な要因は、未払金が133,224千円増加したことなどによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は353,621千円（前事業年度末は360,378千円）となり、6,757千円の減少となりました。主な要因は、入会預り保証金が18,000千円減少したこと、役員退職慰労引当金が13,120千円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当事業年度における純資産合計は、10,632,943千円（前事業年度末は10,650,233千円）となり、17,290千円の減少となりました。主な要因は、当期純利益の計上81,908千円、評価・換算差額等の減少99,199千円などでありま

す。

(3) 経営成績の分析

「経営成績等の概要 (1)経営成績」を参照して下さい。

(4) 資本の財源及び資本の流動性に係る分析

当社の資金状況は、策定した年度の利益計画予算書や設備投資計画予算書に基づいて、プレー収入やレストラン収入など営業収入を資金源とした月次支払予定表を作成することにより適正な資金管理に努め、すべて自己資金によって行うことを基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資額は、113,311千円であり、主なものは次のとおりであります。なお、これらに伴う資金はすべて自己資金にて充当いたしました。

房総ゴルフ場	自動散水設備工事及び集中制御システム一式	27,500千円
	コース管理用機器一式	17,160千円
	散水用貯水槽新設工事一式	8,551千円
大上ゴルフ場	コース管理用機器一式	5,105千円

2【主要な設備の状況】

当社は千葉県内に2ヶ所のゴルフ場を運営しており、主要な設備は以下のとおりであります。

2020年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	コース勘定 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
房総ゴルフ場 (千葉県長生郡睦沢町)	ゴルフ場 (36ホール)	492,933	33,382	2,607,190	1,519,515 (1,664,643)	51,335	4,704,357	55
大上ゴルフ場 (千葉県長生郡睦沢町)	ゴルフ場 (18ホール)	105,939	11,633	1,644,303	891,976 (777,248)	36,946	2,690,800	17

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額に消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500
劣後株式	8,500
計	20,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,168	6,168	非上場・非登録	(注)1.2.3.4
劣後株式	4,000	4,000	非上場・非登録	(注)1.3.4.5
計	10,168	10,168	-	-

(注)1. 当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認をうけなければなりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、発行済株式のうち、クラブ規約に基づき当社の経営するゴルフ場の会員となれる資格を有する株式は3,698株です。

3. 当会社が、剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だって、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等とします。

4. 当社は単元株制度は採用しておりません。

5. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2010年1月26日 (注)	4,327	10,168	-	100,000	-	-

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2020年2月29日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	1	504	-	-	3,010	3,516	-
所有株式数 （株）	-	4	1	3,098	-	-	3,065	6,168	-
所有株式数の 割合（％）	-	0.06	0.02	50.23	-	-	49.69	100.00	-

(注) 自己株式695株は、「その他の法人」に含まれております。

劣後株式

2020年2月29日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	4	-	-	-	4	-
所有株式数（株）	-	-	-	4,000	-	-	-	4,000	-
所有株式数の割合（％）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2020年 2 月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社笠間ゴルフクラブ	茨城県笠間市池野辺2523番地	1,775	18.73
株式会社明智ゴルフ倶楽部	岐阜県恵那市明智町吉良見字西山980番地の2	1,770	18.68
株式会社可児ゴルフ倶楽部	岐阜県可児市久々利向平221-2	1,730	18.26
一般社団法人有報倶楽部	茨城県笠間市池野辺2523番地	500	5.27
株式会社アクアパルス	神奈川県横浜市金沢区福浦2-11-7	9	0.09
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目6-2	8	0.08
山村 章夫	千葉県四街道市	7	0.07
ファインテック株式会社	東京都千代田区神田佐久間町4丁目22-1	7	0.07
吉野 潤一	千葉県茂原市	7	0.07
九十九薬品株式会社	千葉県大網白里市みやこ野2-1-9	6	0.06
千葉石油株式会社	千葉県茂原市茂原185番地	6	0.06
計	—	5,825	61.49

(注) 当社は、自己株式695株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式695	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,473	5,473	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	劣後株式4,000	4,000	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,168	—	—
総株主の議決権	—	9,473	—

(注) 剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だて、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等となる株式。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社房総カントリークラブ	千葉県長生郡睦沢町 妙楽寺字直沢 2300	695	-	695	6.83
計	—	695	-	695	6.83

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(４) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	695	-	695	-

３【配当政策】

当社の剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社の配当政策における基本的な方針は、株主のみなさまにより良いゴルフ場及びその付帯設備での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととしております。

よって基本的な考え方としては、全額内部留保とさせていただき、所有するゴルフ場及びその付帯設備の将来の整備、改良等に備えることとさせていただいております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主会員を中心とするゴルフ場を経営しており、株主会員及び預託金会員、ゲストに快適なプレーを楽しんでもらうため、価格競争による乱売を避けつつサービスの提供を行い、最適なゴルフ場環境を作り上げることに力を注いでおります。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針実現を目的とし、費用対効果や効率性を常に念頭に、内部統制システムの確立に努めております。そのために、当社は、房総ゴルフ場と大上ゴルフ場の2コースを営んでおりますが、組織上は統一化を図っており、職員を相互に助勤させるなど迅速で正確な情報伝達体系をつくりあげることにも努めております。

(コーポレート・ガバナンス体制の状況)

取締役会

当社の取締役会は当事業年度末現在4名であり、取締役会は2ヶ月に1回の開催により、経営上の重要な意思決定を効率的に行っております。

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

監査役会及び内部監査

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名および監査役3名の合計4名で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や、業務及び財務の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。なお、社外監査役と当社との間には特筆すべき利害関係はありません。

また、内部監査につきましては、役員及び従業員の人数が少ないため担当部門はありませんが、業務の相互チェック機構を通じて不正を防ぐ努力をしております。

会計監査人及び法律事務所

当社は会計監査について、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して法律上のアドバイスを受ける体制を採っております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	社内取締役を支払った報酬	59,400千円
	社外取締役を支払った報酬	- 千円
	社内監査役を支払った報酬	- 千円
	社外監査役を支払った報酬	4,320千円
	計	63,720千円

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

イ. 2020年5月29日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 8 名 女性 - 名 （ 役員のうち女性の比率 - % ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役社長	山村 章夫	1944年 5 月 1 日生	2000年 5 月 当社取締役 2003年 3 月 当社代表取締役 2006年 5 月 当社代表取締役社長（現任）	（注）2	普通株式7
取締役副社長兼総支配人	吉野 潤一	1973年 2 月22日生	2003年10月 当社房総ゴルフ場副支配人 2004年11月 当社房総ゴルフ場・大上ゴルフ場 副支配人 2006年 5 月 当社取締役房総ゴルフ場・大上ゴ ルフ場副支配人兼管理ブロック長 2008年 5 月 当社取締役房総ゴルフ場担当（房 総ゴルフ場・大上ゴルフ場副支配 人兼管理ブロック長） 2011年 5 月 当社取締役房総ゴルフ場・大上ゴ ルフ場支配人 2014年 5 月 当社取締役総支配人 2016年 5 月 当社取締役副社長兼総支配人（現 任）	（注）2	普通株式7
取締役業務部長兼支配人 （大上担当）	中村 武則	1973年 9 月 6 日生	2003年10月 当社管理ブロック係長 2006年 4 月 当社業務課長代理 2011年 5 月 当社業務課長 2016年 5 月 当社取締役業務部長兼副支配人 （大上担当） 2018年 5 月 当社取締役業務部長兼支配人（大 上担当）（現任）	（注）2	普通株式1
取締役支配人（房総担当）	中村 由洋	1971年10月13日生	2017年 4 月 当社房総ゴルフ場ハウスブロック 課長（副支配人代理） 2017年 6 月 当社副支配人（房総担当） 2018年 5 月 当社取締役支配人（房総担当） （現任）	（注）2	普通株式1
常勤監査役	篠原 勝幸	1948年 9 月 9 日生	1989年 4 月 京葉銀行初石支店支店長 1999年10月 同行融資第二部副部長 2000年 6 月 中央産業株式会社常務取締役 2005年10月 同社専務取締役 2013年 8 月 同社退職 2018年 5 月 当社常勤監査役（現任）	（注）3	普通株式1
監査役	鮎原 政司	1947年 7 月29日生	1995年 2 月 京葉銀行高根支店支店長 1997年 3 月 同行船橋駅前支店支店長 2002年 6 月 株式会社京葉ライフエージェン シー常務取締役営業本部長 2007年 6 月 同社退職 2011年 5 月 当社常勤監査役 2018年 5 月 当社監査役（現任）	（注）4	普通株式1
監査役	末木 重樹	1944年 6 月26日生	1968年 4 月 富士紡績株式会社入社 1996年 6 月 同社取締役人事部長 1998年 6 月 同社常務取締役 2005年 6 月 同社退職 2009年 5 月 当社常勤監査役 2011年 5 月 当社監査役（現任）	（注）4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	中平 幸信	1944年9月12日生	1984年12月 税理士資格取得 1986年1月 中平税務会計事務所所長(現任) 1987年3月 株式会社ビジネスクリエイト代表取締役 2005年5月 当社監査役(現任)	(注)4	普通株式1
計					普通株式19

- (注) 1 . 監査役篠原勝幸、鮎原政司および末木重樹ならびに中平幸信は、社外監査役であります。
- 2 . 2018年5月28日開催の定時株主総会終結の時から2020年7月27日開催の定時株主総会終結の時まで
- 3 . 2018年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 . 2017年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

口． 2020年7月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の役員の状況は、以下のとおりになる予定であります。

なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しております。

男性8名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役社長	吉野 潤一	1973年2月22日生	2003年10月 当社房総ゴルフ場副支配人 2004年11月 当社房総ゴルフ場・大上ゴルフ場副支配人 2006年5月 当社取締役房総ゴルフ場・大上ゴルフ場副支配人兼管理ブロック長 2008年5月 当社取締役房総ゴルフ場担当（房総ゴルフ場・大上ゴルフ場副支配人兼管理ブロック長） 2011年5月 当社取締役房総ゴルフ場・大上ゴルフ場支配人 2014年5月 当社取締役総支配人 2016年5月 当社取締役副社長兼総支配人 2020年7月 当社代表取締役社長	（注）2	普通株式7
取締役会長	山村 章夫	1944年5月1日	2000年5月 当社取締役 2003年3月 当社代表取締役 2006年5月 当社代表取締役社長 2020年7月 当社取締役会長	（注）2	普通株式7
取締役業務部長兼支配人 （大上担当）	中村 武則	1973年9月6日生	2003年10月 当社管理ブロック係長 2006年4月 当社業務課長代理 2011年5月 当社業務課長 2016年5月 当社取締役業務部長兼副支配人（大上担当） 2018年5月 当社取締役業務部長兼支配人（大上担当）（現任）	（注）2	普通株式1
取締役支配人（房総担当）	中村 由洋	1971年10月13日生	2017年4月 当社房総ゴルフ場ハウスブロック課長（副支配人代理） 2017年6月 当社副支配人（房総担当） 2018年5月 当社取締役支配人（房総担当）（現任）	（注）2	普通株式1
常勤監査役	篠原 勝幸	1948年9月9日生	1989年4月 京葉銀行初石支店支店長 1999年10月 同行融資第二部副部長 2000年6月 中央産業株式会社常務取締役 2005年10月 同社専務取締役 2013年8月 同社退職 2018年5月 当社常勤監査役（現任）	（注）3	普通株式1
監査役	鮎原 政司	1947年7月29日生	1995年2月 京葉銀行高根支店支店長 1997年3月 同行船橋駅前支店支店長 2002年6月 株式会社京葉ライフエージェンシー常務取締役営業本部長 2007年6月 同社退職 2011年5月 当社常勤監査役 2018年5月 当社監査役（現任）	（注）4	普通株式1
監査役	末木 重樹	1944年6月26日生	1968年4月 富士紡績株式会社入社 1996年6月 同社取締役人事部長 1998年6月 同社常務取締役 2005年6月 同社退職 2009年5月 当社常勤監査役 2011年5月 当社監査役（現任）	（注）4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	中平 幸信	1944年 9月12日生	1984年12月 税理士資格取得 1986年 1月 中平税務会計事務所所長(現任) 1987年 3月 株式会社ビジネスクリエイト代表取締役 2005年 5月 当社監査役(現任)	(注) 4	普通株式1
計					普通株式19

- (注) 1 . 監査役篠原勝幸、鮎原政司および末木重樹ならびに中平幸信は、社外監査役であります。
2 . 2020年 7月27日開催の定時株主総会の終結の時から2022年 5月開催の定時株主総会終結の時まで
3 . 2018年 5月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4 . 2017年 5月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

社外役員の状況

当社と社外監査役 2名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
また、社外取締役はありません。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) a (b) 及び d (a) の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査及び内部監査の状況等につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

みかさ監査法人

ロ. 継続監査期間

3年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

安田 幸一

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他1名であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

選定方針

「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」((公社)日本監査役協会)に記載されている、会計監査人の選定基準項目に従い選定しております。また会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

理由

みかさ監査法人は会計監査人としての独立性及び専門性、当社の業種や事業規模、業務内容に適した監査対応、監査費用の相当性等を総合的に勘案した結果、適任と判断いたしました。

ヘ. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、当事業年度におけるみかさ監査法人の監査方法及び結果を相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,950	-	3,950	-

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ.を除く)

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

ホ. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬の見積もりの算出根拠等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行い、会計監査人の報酬等の金額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。なお、役員報酬の内容につきましては、「４．コーポレート・ガバナンスの状況等（１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2019年3月1日から2020年2月29日まで）の財務諸表について、みかさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、研修・セミナー等に積極的に参加し適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年 2 月28日)	当事業年度 (2020年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526,446	640,407
定期預金	850,000	200,000
売掛金	82,191	104,057
商品及び製品	1,631	1,512
原材料及び貯蔵品	26,329	25,970
前払費用	1,092	1,092
その他	5,359	6,403
貸倒引当金	4,866	4,521
流動資産合計	1,488,184	974,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,129,951	2,154,417
減価償却累計額	1,707,680	1,731,437
建物（純額）	422,270	422,980
構築物	1,823,947	1,870,014
減価償却累計額	1,674,926	1,694,122
構築物（純額）	149,020	175,892
車両運搬具	641,741	673,452
減価償却累計額	598,855	628,435
車両運搬具（純額）	42,886	45,016
工具、器具及び備品	441,982	450,636
減価償却累計額	350,523	362,354
工具、器具及び備品（純額）	91,458	88,281
コース勘定	4,251,494	4,251,494
土地	2,411,492	2,411,492
有形固定資産合計	7,368,623	7,395,158
無形固定資産		
電話加入権	2,894	2,894
ソフトウェア	4,415	3,033
その他	2,800	2,800
無形固定資産合計	10,109	8,728
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,539	1,479,686
出資金	26,218	26,218
長期性預金	700,000	1,350,000
長期滞留債権	84,710	90,189
保険積立金	14,151	887
長期前払費用	679	615
繰延税金資産	54,591	30,824
その他	5,160	5,160

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年 2 月28日)	当事業年度 (2020年 2 月29日)
貸倒引当金	84,710	90,189
投資その他の資産合計	2,283,339	2,893,392
固定資産合計	9,662,073	10,297,279
資産合計	11,150,257	11,272,202
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,572	10,374
未払金	47,989	181,213
未払費用	48,585	49,577
未払法人税等	3,800	3,800
未払消費税等	10,822	17,837
前受金	5,357	6,303
預り金	6,320	7,973
賞与引当金	7,930	8,257
その他	267	299
流動負債合計	139,645	285,637
固定負債		
入会預り保証金	268,000	250,000
長期末払金	2,000	-
退職給付引当金	15,058	15,181
役員退職慰労引当金	75,320	88,440
固定負債合計	360,378	353,621
負債合計	500,024	639,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	8,411,142	8,411,142
資本剰余金合計	8,411,142	8,411,142
利益剰余金		
その他利益剰余金		
建物準備金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,656,553	1,738,461
利益剰余金合計	2,456,553	2,538,461
自己株式	98,690	98,690
株主資本合計	10,869,005	10,950,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,772	317,971
評価・換算差額等合計	218,772	317,971
純資産合計	10,650,233	10,632,943
負債純資産合計	11,150,257	11,272,202

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高		
プレー収入	1,075,829	1,008,017
登録料収入	39,000	4,500
商品売上収入	23,963	19,786
レストラン収入	348,469	326,047
年会費収入	87,954	94,299
その他の収入	4,846	4,960
売上高合計	1,580,064	1,457,611
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,158	1,631
当期商品仕入高	18,702	16,554
合計	20,861	18,185
商品期末たな卸高	1,631	1,512
商品売上原価	19,229	16,673
原材料費		
原材料期首たな卸高	2,987	3,039
当期原材料仕入高	122,591	117,625
合計	125,578	120,664
原材料期末たな卸高	3,039	2,831
原材料費	122,539	117,832
給料手当	468,580	453,472
賞与引当金繰入額	6,836	6,982
退職給付費用	2,975	2,929
福利厚生費	73,923	68,399
競技費	6,098	6,027
外注費	24,443	10,860
コース資材費	104,114	91,277
修繕費	57,463	64,841
消耗品費	50,463	61,024
燃料費	41,036	43,316
水道光熱費	43,746	45,045
旅費交通費	356	463
諸手数料	6,666	5,348
通信費	8,466	8,671
租税公課	29,071	31,270
保険料	7,107	7,199
減価償却費	94,305	84,227
賃借料	1,574	900

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
衛生管理費	10,541	10,115
雑費	22,782	14,348
売上原価合計	1,202,321	1,151,226
売上総利益	377,742	306,384
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	112,414	105,887
賞与引当金繰入額	1,094	1,275
退職給付費用	976	152
役員退職慰労引当金繰入額	15,620	13,120
福利厚生費	11,186	10,671
広告宣伝費	254,486	74,664
事務用消耗品費	3,751	4,599
旅費及び交通費	17,327	14,199
通信費	1,927	1,991
交際費	7,198	8,671
租税公課	325	270
賃借料	4,650	4,245
減価償却費	7,072	3,994
諸手数料	39,114	34,777
寄附金	505	437
貸倒引当金繰入額	7,359	7,309
雑費	22,362	10,131
販売費及び一般管理費合計	507,373	296,398
営業利益又は営業損失()	129,630	9,985
営業外収益		
受取利息	238	173
受取配当金	32,642	31,745
雑収入	7,768	5,183
営業外収益合計	40,649	37,101
経常利益又は経常損失()	88,980	47,087
特別利益		
投資有価証券売却益	32,528	21,793
入会預り保証金償還益	-	13,505
受取保険金	-	33,118
保険解約益	-	15,005
その他	-	15
特別利益合計	32,528	83,438

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別損失		
災害による損失	-	21,050
特別損失合計	-	21,050
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	56,451	109,475
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
法人税等調整額	6,912	23,767
法人税等合計	3,112	27,567
当期純利益又は当期純損失（ ）	53,339	81,908

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				建物準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	8,411,142	8,411,142	800,000	1,709,892	2,509,892	98,690	10,922,345
当期変動額								
当期純損失（ ）					53,339	53,339		53,339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	53,339	53,339	-	53,339
当期末残高	100,000	8,411,142	8,411,142	800,000	1,656,553	2,456,553	98,690	10,869,005

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,997	49,997	10,972,343
当期変動額			
当期純損失（ ）			53,339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268,770	268,770	268,770
当期変動額合計	268,770	268,770	322,109
当期末残高	218,772	218,772	10,650,233

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				建物準備金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	100,000	8,411,142	8,411,142	800,000	1,656,553	2,456,553	98,690	10,869,005
当期変動額								
当期純利益					81,908	81,908		81,908
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計					81,908	81,908		81,908
当期末残高	100,000	8,411,142	8,411,142	800,000	1,738,461	2,538,461	98,690	10,950,914

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	218,772	218,772	10,650,233
当期変動額			
当期純利益			81,908
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	99,199	99,199	99,199
当期変動額合計	99,199	99,199	17,290
当期末残高	317,971	317,971	10,632,943

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	56,451	109,475
減価償却費	101,377	88,222
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,287	5,134
賞与引当金の増減額（ は減少）	593	327
退職給付引当金の増減額（ は減少）	982	122
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,820	13,120
受取利息及び受取配当金	32,880	31,918
投資有価証券売却損益（ は益）	32,528	21,793
入会預り保証金償還損益（ は益）	-	13,505
保険解約損益（ は益）	-	15,005
売上債権の増減額（ は増加）	33,544	26,400
たな卸資産の増減額（ は増加）	20,312	478
その他の流動資産の増減額（ は増加）	36,103	1,056
仕入債務の増減額（ は減少）	766	1,802
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,109	7,014
その他の流動負債の増減額（ は減少）	14,132	23,040
小計	6,094	139,058
利息及び配当金の受取額	32,887	31,930
法人税等の支払額	3,800	3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,182	167,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	400,000	850,000
長期性預金の払戻による収入	100,000	-
定期預金の払戻による収入	400,000	850,000
有形固定資産の取得による支出	68,288	96,296
無形固定資産の取得による支出	1,468	-
投資有価証券の取得による支出	694,051	689,846
投資有価証券の売却による収入	945,473	711,639
その他の収入	-	31,920
その他の支出	3,767	3,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,898	46,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自社ゴルフ会員権の買入による支出	-	6,494
入会預り保証金の返済による支出	1,200	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,200	6,994
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	311,880	113,961
現金及び現金同等物の期首残高	214,566	526,446
現金及び現金同等物の期末残高	526,446	640,407

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

 時価のないもの

 移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

 商品・原材料・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

 ゴルフ場にかかる建物（建物附属設備を含む）および構築物

 定額法を採用しております。その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

 少額減価償却資産

 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却によっております。

 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

 (3) 長期前払費用

 均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

 (1) 貸倒引当金

 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

 (2) 賞与引当金

 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

 (3) 退職給付引当金

 一般職の従業員の退職金に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

 (4) 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の処理方法

 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」42,986千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」54,591千円に含めて表示しております。

【未適用の会計基準等】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,168	-	-	6,168
劣後株式	4,000	-	-	4,000
合計	10,168	-	-	10,168
自己株式				
普通株式	695	-	-	695
合計	695	-	-	695

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,168	-	-	6,168
劣後株式	4,000	-	-	4,000
合計	10,168	-	-	10,168
自己株式				
普通株式	695	-	-	695
合計	695	-	-	695

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	526,446千円	640,407千円
現金及び現金同等物	526,446千円	640,407千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金をリスクの僅少な預金で運用しており、また、一部資金の効率的な運用を図ることを目的に株式等の運用を行っております。運転資金は全て自己資金にて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費及びクレジット会社への債権であります。これらの債権は一般的な回収リスクを有しておりますが、未納年会費については、クラブ規約等に従い、未納者の状況を把握して回収努力を行い、未収クレジットに関しては大手クレジット会社との取引を行うことによりリスクの軽減を図っております。投資有価証券(非上場株式)は発行体の信用リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクを有しておりますが、当社では、月次単位で支払申請書を作成することにより、管理体制を構築しております。入会預り保証金は、会員からの預り金であり、流動性リスクがありますが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(2019年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	526,446	526,446	-
(2) 定期預金	850,000	850,000	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	899,032	899,032	-
(4) 長期性預金	700,000	700,000	-
資産計	2,975,478	2,975,478	-

当事業年度(2020年2月29日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	640,407	640,407	-
(2) 定期預金	200,000	200,000	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	896,179	896,179	-
(4) 長期性預金	1,350,000	1,350,000	-
資産計	3,086,586	3,086,586	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから帳簿価額によっております。

(2) 定期預金

定期預金の時価については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映することから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
投資有価証券(非上場株式)	583,507	583,507
出資金	26,218	26,218
入会預り保証金	268,000	250,000

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

入会預り保証金については、償還期間が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2019年２月28日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	526,446	-	-	-
定期預金	850,000	-	-	-
長期性預金	-	700,000	-	-
合計	1,376,446	700,000	-	-

当事業年度（2020年２月29日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	640,407	-	-	-
定期預金	200,000	-	-	-
長期性預金	-	1,350,000	-	-
合計	840,407	1,350,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2019年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	270,400	225,850	44,549
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	270,400	225,850	44,549
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	628,632	891,953	263,321
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	628,632	891,953	263,321
合計		899,032	1,117,804	218,772

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額583,507千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難
と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2020年2月29日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	96,965	96,346	618
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,965	96,346	618
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	799,214	1,117,804	318,590
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	799,214	1,117,804	318,590
合計		896,179	1,214,150	317,971

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額583,507千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難
と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却した其他有価証券

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	945,473	32,528	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	945,473	32,528	-

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	711,639	21,793	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	711,639	21,793	-

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、2008年7月16日より確定給付型の制度として、一般職の従業員の退職金に対し退職一時金制度を設けております。なお、当社は、退職給付債務を算定するにあたり簡便法を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付引当金の期首残高	14,076千円	15,058千円
退職給付費用	3,630千円	3,081千円
退職給付の支払額	2,647千円	2,958千円
退職給付引当金の期末残高	15,058千円	15,181千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	- 千円	- 千円
	- 千円	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	15,058千円	15,181千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,058千円	15,181千円
退職給付引当金	15,058千円	15,181千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,058千円	15,181千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度3,952千円 当事業年度3,081千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年 2 月28日)	当事業年度 (2020年 2 月29日)
繰延税金資産		
未払固定資産税	9,093千円	9,473千円
賞与引当金限度超過額	2,694	2,787
貸倒引当金限度超過額	30,236	31,969
投資有価証券評価損	775	775
その他投資評価損	3,375	3,375
退職給付引当金限度超過額	5,083	5,124
役員退職慰労引当金繰入限度額	25,424	29,852
減価償却超過額	3,460,487	3,449,778
その他有価証券評価差額金	-	107,331
繰越欠損金	31,273	7,659
繰延税金資産小計	3,568,443	3,648,129
評価性引当額	3,513,852	3,617,305
繰延税金資産合計	54,591	30,824
繰延税金資産の純額	54,591	30,824

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年 2 月28日)	当事業年度 (2020年 2 月29日)
法定実効税率	33.9%	33.7%
(調整)		
税務上の繰越欠損金の期限切れ	255.0	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8	4.8
住民税均等割	6.7	3.5
評価性引当額	223.5	3.5
その他	0.0	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5	25.1

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月28日)	当事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月29日)
1株当たり純資産額 1,906,155円15銭 1株当たり当期純損失金額() 9,546円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,903,060円57銭 1株当たり当期純利益金額 14,659円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月28日)	当事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月29日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	53,339	81,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	53,339	81,908
普通株式の期中平均株式数(株)		
普通株式	5,473	5,473
劣後株式(普通株式換算後)	114	114
計	5,587	5,587

(注) 当社が、剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だって、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等とします。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)可児ゴルフ倶楽部	2,700	479,440
		(株)千葉銀行	400,000	213,200
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	60,000	209,040
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	360,000	191,484
		パナソニック(株)	180,000	185,490
		(株)笠間ゴルフクラブ	1,666	103,667
		NF日経レバレッジETF	5,500	96,965
		(株)明智ゴルフ倶楽部	172,850	400
計			1,182,716	1,479,686

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,129,951	24,466	-	2,154,417	1,731,437	23,756	422,980
構築物	1,823,947	46,067	-	1,870,014	1,694,122	19,195	175,892
車両運搬具	641,741	31,820	109	673,452	628,435	29,690	45,016
工具、器具及び備品	441,982	10,958	2,304	450,636	362,354	14,135	88,281
コース勘定	4,251,494	-	-	4,251,494	-	-	4,251,494
土地	2,411,492	-	-	2,411,492	-	-	2,411,492
有形固定資産計	11,700,610	113,311	2,413	11,811,508	4,416,349	86,777	7,395,158
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	2,894	-	-	2,894
ソフトウェア	-	-	-	6,906	3,872	1,381	3,033
その他	-	-	-	2,800	-	-	2,800
無形固定資産計	-	-	-	12,600	3,872	1,381	8,728
長期前払費用	1,783	-	-	1,783	1,167	63	615

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期の増加額の主な内容は次のとおりであります。

房総ゴルフ場	自動散水設備工事及び集中制御システム一式	27,500千円
	コース管理用機器一式	17,160千円
	散水用貯水槽新設工事一式	8,551千円
大上ゴルフ場	コース管理用機器一式	5,105千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	89,576	94,711	2,174	87,402	94,711
賞与引当金	7,930	8,257	7,930	-	8,257
役員退職慰労引当金	75,320	13,120	-	-	88,440

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a . 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	8,022
預金	
当座預金	25,564
普通預金	606,821
計	632,385
合計	640,407

b . 定期預金

相手先	金額（千円）
三井住友銀行千葉支店	200,000
合計	200,000

c . 売掛金

イ . 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
クラブ年会費	30,426
株式会社ジェーシービー（ゴルフプレー代）	24,036
三井住友カード株式会社（ゴルフプレー代）	15,552
アメリカン・エクスプレス・ジャパン株式会社（ゴルフプレー代）	11,178
株式会社ディーシーカード（ゴルフプレー代）	11,127
その他	11,735
合計	104,057

ロ . 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
82,191	1,234,486	1,212,620	104,057	92.1	27

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

相手先	金額（千円）
プロショップ商品	1,512
合計	1,512

e. 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
レストラン食材等	2,831
小計	2,831
コース管理消耗品等	9,271
化粧品他消耗品等	6,363
その他	7,504
小計	23,139
合計	25,970

f. 長期性預金

相手先	金額（千円）
三菱UFJ銀行京橋支店	750,000
三井住友銀行千葉支店	600,000
小計	1,350,000

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（千円）
高瀬物産株式会社	1,912
有限会社長谷川酒販	1,123
有限会社鈴吉商事	825
鹿島食品株式会社	755
その他	5,757
合計	10,374

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、100株券、1,000株券の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	定めはありません
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	日本証券代行株式会社 本店 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 本店 取締役会で定める 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	当会社の発行する株式のうち、株券に「クラブ規約に基づき当会社の経営するゴルフ場の会員となれる資格を有する」旨の記載のある普通株式1株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づき当会社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する。

(注) 当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければなりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 2 月28日）2019年 5 月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第47期中）（自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日）2019年11月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月28日

株式会社房総カントリークラブ

取締役会 御中

みかさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 田 幸 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社房総カントリークラブの2019年3月1日から2020年2月29日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社房総カントリークラブの2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。